

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 16 年 11 月 19 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 登録銘柄  
 コード番号 6324 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 熊谷 信生  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理執行役員  
 氏名 碓井 雅雄 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,277	( 37.6)	1,721	( 169.4)	1,746	( 159.4)
15年9月中間期	5,286	( 20.4)	638	( 525.3)	673	( 520.1)
16年3月期	12,031		1,995		2,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,094	( 165.4)	36,104	76	35,905	82
15年9月中間期	412	( - )	13,052	13	-	
16年3月期	1,317		40,204	27	-	

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 45百万円 15年9月中間期 61百万円 16年3月期 86百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 30,316.2株 15年9月中間期 31,603.2株 16年3月期 31,448.5株

3. 潜在株式数(連結) 16年9月中間期 168.0株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

4. 会計処理方法の変更 無

5. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17,945	8,748	48.7	288,560	03
15年9月中間期	13,760	8,151	59.2	257,937	11
16年3月期	14,845	8,019	54.0	262,778	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 30,316.2株 15年9月中間期 31,603.2株

16年3月期 30,316.2株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	645	209	2,517	5,367
15年9月中間期	270	189	207	1,965
16年3月期	1,644	142	1,425	2,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に異動はありません。

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,600	2,800	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52,579円15銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社 1 社、国内子会社 3 社及び関連会社 1 社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

### （当 社）

#### 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

### （子会社）

#### エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社 100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ 100%が当社製品であります。

#### 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社 100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の 100%が当社との取引であります。

#### 株式会社ハーモニック プレシジョン

当社 65%出資及び赤羽工機有限会社 35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ 100%が当社との取引であります。

#### 株式会社ハーモニック・エイディ

当社 100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の 100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

### （関連会社）

#### ハーモニック・ドライブ・アーゲー

当社 25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

### （その他の関係会社）

#### 株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の 40.38%（議決権比率 44.10%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

- 企業の成長性を重視する。
- 強い意志と豊かな感性・直感を涵養する。
- マーケットインに徹する。
- 知的資産を重視し、活用する。
- 新しい市場を創造する。
- 国際化を進める。
- 業務革新を進める。
- 生産現場は、常に柔軟性を保持する。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えており、これらを実現するために投資単位の引き下げを行うことは、有効な手段の1つであると考えております。当社株式の最低投資単位は1株でありますので、投資単位の引き下げにあたっては、株式分割の実施がその具体的方法と考えられることから、平成15年5月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施致しております。

今後においても投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と位置付け、当社株式の株価や売買出来高、実施に係るコストなどを総合的に勘案しながら、適時実施に向けた検討を行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率	10%以上
総資本回転率	1.0/年以上

なお、ROE についてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることが望ましいと考えております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。そのために、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得るべく、以下の項目に重点的に取り組みます。

新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦することで、当社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を目指します。

技能を主体とした製造業は、その性格から、新しい終身雇用制の確立が肝要です。当社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なものも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行い、能力主義に基づく人事体制の運営を図ります。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅の拡大を図ります。

現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的な商品展開の方向性を検討致します。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な製品である精密制御用減速装置は、主に産業用ロボット、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置など、今後も成長が期待される市場において重要な構成部品として採用されております。しかしながら、顧客から求められる製品性能、価格低減、納入リードタイム短縮などの要望は、一段と厳しくなる傾向にあり、市場での競争優位性を高めるには、これらの要望に応え続けることが最重要であると認識しております。また、半導体製造装置向けの需要には好不況の大きな振幅があり、このような需要変動が業績に与える悪影響を最小限にするため、新用途の拡大、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立が重要な課題であると認識しております。

そこで当社グループでは、これまで培った技術・技能のレベルを一層高めることで生まれる「応用的新製品」と、新たな発想や技術革新に基づいて生み出される「開発的新製品」の両面を追求することで、付加価値の高い新製品を継続的に市場投入し、需要の拡大に努めてまいります。

さらに、受注から出荷に至るまでの過程において、一貫した清流化生産の仕組みを確立することで、納期短縮、在庫削減、生産性の効率化を実現してまいります。

経営管理面にあっては、キャッシュ・フローに基づく業績評価を定着させることで、損益面のみならず、資産効率にも配慮した経営を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるために、企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、従来から商法に規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

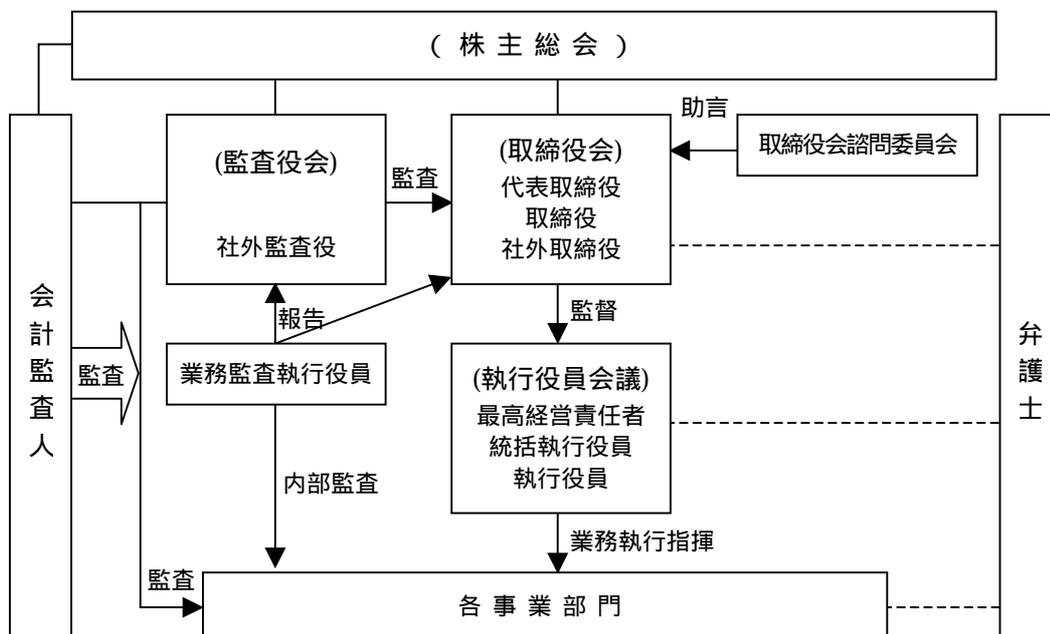
取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしました。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名(3名全員が社外監査役)で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には

「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章および規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守および企業倫理の徹底を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名および社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的关系および営業取引関係その他利害関係はありません。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社光電製作所は、平成16年9月30日現在、当社株式を13,371株（発行済株式総数の40.38%、総株主の議決権数の44.10%）を所有しております。

同社との人的な関係につきましては、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の 項」に記載のとおりです。さらに、当社の執行役員1名が、同社の取締役を兼務しております。

当社と同社の間には営業上の取引関係は無く、当社は独自性をもって経営にあたっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰などの不安要素が生じたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増勢や、欧米・アジア向けの輸出の増加など、景気回復の傾向が認められました。

当社グループの事業環境につきましては、半導体市況が良好な状況で推移したことと、液晶テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイの需要増加による設備投資意欲の高まりから、国内の半導体及び液晶製造装置関連向けの需要が拡大いたしました。また、自動車関連の設備投資が旺盛であったことなどから、溶接や組立を中心とした産業用ロボット向けの需要も堅調に推移いたしました。

海外市場につきましては、韓国・台湾地域において液晶製造装置関連の需要が伸長するとともに、米国・欧州市場においても需要動向に改善が見られました。

当社グループでは、「トータルモーションコントロール」のコンセプトのもと、営業・開発・

生産部門が緊密な連携を取ったマーケティング・営業活動を実施することで、品質・価格・納期・サービスの全面にわたる顧客満足の向上に努め、受注の拡大に取り組んでまいりました。また、受注から出荷に至る一連のプロセスについて継続的な改善に取り組み、生産方法の改善、在庫管理の強化、サプライヤーとの協働推進などの活動を実施することで、収益力強化、在庫削減、納期短縮などに努めてまいりました。

この結果、売上高は72億77百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は17億46百万円（前年同期比159.4%増）、中間純利益は10億94百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は55億83百万円（前年同期比37.3%増）、メカトロニクス製品は16億93百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

### 所在地別セグメントの業績

#### 日本

自動車関連、デジタル家電関連企業の設備投資意欲が旺盛であったことから、産業用ロボットおよび半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置関連の需要が大きく伸長し、前年同期期比で増収、増益となりました。売上高は69億94百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は18億59百万円（前年同期比132.8%）となりました。

#### 北米

半導体製造装置関連向け需要が拡大に転じたことなどから、前年同期比で増収、増益となりました。売上高は5億70百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は67百万円（前年同期比670.4%増）となりました。

## （2） 財政状態

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計年度末に比べ、34億1百万円増加し、53億67百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億45百万円（前年同期比3億75百万円増）となりました。これは、前年同期比で法人税等の支払額が6億75百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が11億13百万円増加したことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億9百万円（前年同期は1億89百万円）となりました。このうち、有形固定資産の取得による支出は2億1百万円（前年同期は1億92百万円）でした。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は25億17百万円（前年同期は2億7百万円の資金の減少）となりました。

これは、当中間期に「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」30億円の発行に伴った資金の増加があったことが主な要因です。

### (3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内企業の収益性の向上や個人消費の緩やかな改善が期待されるものの、原油価格の高騰や円高に対する警戒感など、予断を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボット向けの需要が、下期も堅調に推移するものと予測しております。

しかしながら、デジタル家電関連の市況が調整局面にあることから、半導体デバイスメーカーやフラットパネルディスプレイメーカーの投資意欲が慎重になることが予想され、当社顧客である半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置メーカーを経由して、当社グループの経営成績に影響を与えることになるものと見込んでおります。

このような見通しから、下期の当社グループの事業環境は、高水準の実績となった上期に比較すると、一定の減速を余儀なくされるものと予想しております。

上記のような状況の中で当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を市場投入することで受注の確保に努めるとともに、生産革新の取組みを継続することで利益率の改善に努めてまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は136億円、経常利益は28億円、当期純利益は16億50百万円を見込んでおります。尚、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを目途に、期末利益配当金は1株につき5,000円(通期14,500円)とする予定であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1. 現金及び預金		1,901,255		5,305,660		2,348,233		
2. 受取手形及び売掛金		4,231,865		5,396,756		5,164,570		
3. 有価証券		64,618		61,628		61,118		
4. たな卸資産		833,330		937,661		867,831		
5. 繰延税金資産		83,712		122,591		170,281		
6. その他		272,558		357,254		287,298		
貸倒引当金		5,990		5,421		5,356		
流動資産合計		7,381,350	53.6	12,176,132	67.9	8,893,977	59.9	
<b>固定資産</b>								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	1,703,276		1,594,526		1,638,245		
(2) 機械装置及び運搬具	1	272,241		276,373		285,809		
(3) 土地	2	803,912		803,912		803,912		
(4) 建設仮勘定		8,801		5,659		3,943		
(5) その他	1	417,510	23.3	392,449	17.1	392,873	21.0	3,124,783
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		187,638		114,691		151,545		
(2) その他		8,944	1.4	8,843	0.7	8,819	1.1	160,364
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,046,047		615,777		760,002		
(2) 関係会社株式		1,664,482		1,678,971		1,683,709		
(3) 繰延税金資産		-		11,792		-		
(4) その他		266,057		272,299		228,787		
貸倒引当金		-	21.6	6,000	14.3	6,000	18.0	2,666,499
固定資産合計		6,378,911	46.4	5,769,296	32.1	5,951,647	40.1	
資産合計		13,760,262	100.0	17,945,428	100.0	14,845,625	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		1,289,529		1,570,679		1,692,457	
2. 短期借入金		10,000		10,000		10,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	346,799		454,079		454,079	
4. 未払法人税等		207,891		631,253		730,842	
5. 賞与引当金		253,294		303,909		325,187	
6. その他の 流動負債合計		418,315		490,818		639,204	
		2,525,831	18.4	3,460,740	19.3	3,851,771	26.0
<b>固定負債</b>							
1. 転換社債		-		3,000,000		-	
2. 長期借入金	2	2,801,023		2,346,944		2,573,984	
3. 繰延税金負債		9,442		37,591		79,947	
4. 退職給付引当金		-		2,644		2,381	
5. 役員退職慰労引当金		256,540		303,006		295,563	
6. 執行役員退職慰労引当金		5,238		24,568		14,741	
7. 長期前受収益		10,546		10,973		5,000	
		3,082,792	22.4	5,725,729	31.9	2,971,617	20.0
		5,608,624	40.8	9,186,469	51.2	6,823,388	46.0
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	0.0	10,915	0.1	3,036	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		666,800	4.8	666,800	3.7	666,800	4.5
資本剰余金		3,264,200	23.7	3,264,200	18.2	3,264,200	22.0
利益剰余金		4,429,479	32.2	6,066,759	33.8	5,261,424	35.4
その他有価証券評価差額金		214,258	1.6	256,739	1.4	329,279	2.2
為替換算調整勘定		150,675	1.1	67,094	0.4	71,045	0.5
自己株式		573,775	4.2	1,573,549	8.8	1,573,549	10.6
		8,151,638	59.2	8,748,043	48.7	8,019,199	54.0
負債、少数株主持分及び資本合計		13,760,262	100.0	17,945,428	100.0	14,845,625	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,286,924	100.0	7,277,305	100.0	12,031,681	100.0
売上原価		3,113,704	58.9	3,876,340	53.3	6,849,923	56.9
売上総利益		2,173,219	41.1	3,400,964	46.7	5,181,757	43.1
販売費及び一般管理費	1	1,534,252	29.0	1,679,285	23.0	3,186,402	26.5
営業利益		638,966	12.1	1,721,679	23.7	1,995,354	16.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,330		1,283		13,764	
2. 持分法による投資利益		61,748		45,855		86,810	
3. 不動産賃貸収入		23,905		18,561		47,811	
4. 研究開発補助金		-		-		32,339	
5. 出資金評価益		-		21,158		-	
6. その他の収入		3,526	1.8	9,786	1.3	18,900	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		32,506		29,930		64,222	
2. 不動産賃貸費用		12,112		9,854		23,914	
3. 社債発行費		-		19,481		-	
4. 自己株式取得手数料		-		-		26,183	
5. その他の費用		13,498	1.1	12,690	1.0	14,896	1.1
経常利益		673,361	12.8	1,746,367	24.0	2,065,764	17.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,644		-		5,461	
2. 貸倒引当金戻入益		2,945		-		2,945	
3. 有形固定資産売却益		-	0.1	42	0.0	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		10,700		8,916	
2. 投資有価証券売却損		-		-		13,137	
3. 会員権評価損		-		-		8,646	
4. 退任取締役退職慰労金		55,930		-		55,930	
5. 特別退職金		-	1.1	-	0.2	23,239	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		622,020	11.8	1,735,709	23.8	1,964,300	16.3
法人税、住民税及び事業税		184,177		590,388		712,913	
法人税等調整額		25,354	4.0	42,881	8.7	68,770	5.4
少数株主利益		-	-	7,879	0.1	3,036	0.0
中間(当期)純利益		412,489	7.8	1,094,559	15.0	1,317,121	10.9

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,070,426		5,261,424		4,070,426
1. 中間(当期)純利益		412,489	412,489	1,094,559	1,094,559	1,317,121	1,317,121
利益剰余金減少高							
1. 配当金		26,336		236,466		99,023	
2. 取締役賞与金		27,100		47,758		26,100	
3. 監査役賞与金		-	53,436	5,000	289,224	1,000	126,123
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,429,479		6,066,759		5,261,424

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		622,020	1,735,709	1,964,300
2.減価償却費		250,928	241,248	552,744
3.貸倒引当金の増(減)額		2,945	-	3,054
4.役員退職慰労引当金の増(減)額		99,581	7,442	58,177
5.執行役員退職慰労引当金の増加額		5,238	9,827	14,741
6.従業員退職給付引当金の増加額		-	263	-
7.受取利息		3,330	1,283	13,764
8.支払利息		32,506	29,930	64,222
9.持分法による投資利益		61,748	45,855	86,810
10.出資金評価益		-	21,158	-
11.自己株式取得手数料		-	-	26,183
12.社債発行費		-	19,481	-
13.投資有価証券売却益		1,644	-	5,461
14.投資有価証券売却損		-	-	13,137
15.有形固定資産売却益		-	42	-
16.有形固定資産除却損		-	10,700	8,916
17.退任取締役退職慰労金		-	-	55,930
18.役員賞与支払額		27,100	52,758	27,100
19.売上債権の増加額		409,013	229,842	1,360,469
20.たな卸資産の増加額		16,974	68,091	69,076
21.仕入債務の増(減)額		34,678	100,232	397,062
22.その他の		32,440	209,174	263,058
<b>小計</b>		<b>286,118</b>	<b>1,326,166</b>	<b>1,742,495</b>
1.利息及び配当金の受取額		1,684	5,314	10,407
2.持分法適用会社からの配当金の受取額		27,253	32,665	27,253
3.退任取締役退職慰労金の支払額		-	-	55,930
4.利息の支払額		31,993	29,927	63,582
5.法人税等の支払額		12,750	688,463	16,451
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>270,311</b>	<b>645,755</b>	<b>1,644,191</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
1.有形固定資産の取得による支出		192,188	201,568	368,941
2.有形固定資産の売却による収入		-	619	-
3.無形固定資産の取得による支出		1,475	7,712	9,264
4.投資有価証券の売却による収入		5,000	-	481,459
5.敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		2,598	1,382	7,827
6.敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		1,677	1,698	20,992
7.その他の		-	860	25,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>189,584</b>	<b>209,207</b>	<b>142,385</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
1.短期借入による収入		10,000	10,000	10,000
2.短期借入金の返済による支出		10,000	10,000	10,000
3.長期借入金の返済による支出		180,976	227,039	300,736
4.転換社債の発行による収入		-	2,980,518	-
5.自己株式の取得による支出		-	-	999,773
6.自己株式取得手数料の支払額		-	-	26,183
7.配当金の支払額		26,336	236,466	99,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>207,312</b>	<b>2,517,012</b>	<b>1,425,717</b>
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>		<b>38</b>	<b>4,375</b>	<b>43,928</b>
<b>現金および現金同等物の増(減)額</b>		<b>126,546</b>	<b>2,957,936</b>	<b>316,930</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>		<b>2,092,421</b>	<b>2,409,352</b>	<b>2,092,421</b>
<b>現金および現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>1,965,874</b>	<b>5,367,288</b>	<b>2,409,352</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド  
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス  
(株)ハーモニック プレジジョン  
(株)ハーモニック・エイディ

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー

持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用 293,968 千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)

による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示してあります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に14,688千円計上しております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,816,193千円
- 2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

#### (1) 担保に供している資産

建物	1,314,694千円(帳簿価額)
構築物	5,428 " ( " )
土地	504,518 " ( " )
計	1,824,641千円( " )

#### (2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	429,560千円
長期借入金	2,155,660 "
計	2,585,220千円

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	154,454千円 (帳簿価額)
構築物	5,428 " ( " )
土地	49,168 " ( " )
計	209,051千円 ( " )

1年以内返済予定長期借入金	429,560千円
長期借入金	2,155,660 "
計	2,585,220千円

### (中間連結損益計算書関係)

- 1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	65,334 千円
退職給付費用	32,870 "
給料・賞与手当	346,904 "
賞与引当金繰入額	101,205 "
役員報酬	76,725 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,635 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	9,827 "
福利厚生費	94,199 "
減価償却費	45,175 "
研究開発費	508,903 "
賃借料	31,788 "

- 2.固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10,450千円
機械装置	175 "
工具器具備品	74 "
計	10,700千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	5,305,660 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,628 "
現金及び現金同等物	<u>5,367,288 千円</u>

## (セグメント情報)

### a 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

### b 所在地別セグメント情報

○前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,888,053	398,871	5,286,924	-	5,286,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,707	-	194,707	(194,707)	-
計	5,082,761	398,871	5,481,632	(194,707)	5,286,924
営 業 費 用	4,284,217	390,060	4,674,277	(26,320)	4,647,957
営 業 利 益	798,543	8,811	807,354	(168,387)	638,966

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 216,735 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707,082	570,223	7,277,305	-	7,277,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,742	-	287,742	(287,742)	-
計	6,994,824	570,223	7,565,048	(287,742)	7,277,305
営 業 費 用	5,135,643	502,340	5,637,983	(82,357)	5,555,626
営 業 利 益	1,859,181	67,883	1,927,064	(205,385)	1,721,679

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 199,504 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,224,029	807,651	12,031,681	-	12,031,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,698	-	519,698	(519,698)	-
計	11,743,727	807,651	12,551,379	(519,698)	12,031,681
営 業 費 用	9,367,936	775,934	10,143,871	(107,544)	10,036,326
営 業 利 益	2,375,791	31,717	2,407,508	(412,153)	1,995,354

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 420,497 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c 海 外 売 上 高

○前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	欧 州	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	372,579	398,871	18,593	790,044
連 結 売 上 高				5,286,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	7.5	0.4	14.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ..... ドイツ

(2) 北 米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	欧 州	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	573,465	570,223	29,707	1,173,396
連 結 売 上 高				7,277,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	7.8	0.4	16.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ..... ドイツ

(2) 北 米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧 州	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	821,125	807,651	54,408	1,683,185
連 結 売 上 高				12,031,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	0.5	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …… ドイツ

(2) 北 米 …… 米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 627 590 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,727,192</td> <td>162,818</td> <td>28,335</td> <td>1,918,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>730,790</td> <td>99,177</td> <td>7,674</td> <td>837,642</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>996,401</td> <td>63,641</td> <td>20,661</td> <td>1,080,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1097 590 1232"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>315,484 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>797,130 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,112,614 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1321 590 1433"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,180 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,171 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,451 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="159 1769 590 1904"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15,801 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,801 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,727,192	162,818	28,335	1,918,346	減価償却 累計額 相当額	730,790	99,177	7,674	837,642	中間期末 残高 相当額	996,401	63,641	20,661	1,080,704	1 年 内	315,484 千円	1 年 超	797,130 "	合 計	1,112,614 千円	支払リース料	197,180 千円	減価償却費相当額	167,171 "	支払利息相当額	14,451 "	未経過リース料		1 年 内	15,801 千円	1 年 超	-	合 計	15,801 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="622 627 1053 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,769,938</td> <td>162,638</td> <td>38,520</td> <td>1,971,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>718,764</td> <td>114,175</td> <td>15,743</td> <td>848,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,051,174</td> <td>48,463</td> <td>22,776</td> <td>1,122,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="622 1097 1053 1232"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>327,699 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>800,487 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,128,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="622 1321 1053 1433"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,899 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,200 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,947 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="622 1769 1053 1904"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>33,506 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>109,975 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>143,481 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097	減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683	中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414	1 年 内	327,699 千円	1 年 超	800,487 "	合 計	1,128,186 千円	支払リース料	195,899 千円	減価償却費相当額	169,200 "	支払利息相当額	11,947 "	未経過リース料		1 年 内	33,506 千円	1 年 超	109,975 "	合 計	143,481 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 627 1500 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,681,766</td> <td>162,552</td> <td>36,107</td> <td>1,880,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>722,389</td> <td>108,038</td> <td>11,345</td> <td>841,774</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>959,376</td> <td>54,513</td> <td>24,761</td> <td>1,038,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1097 1500 1232"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>305,995 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>760,486 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,066,481 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1321 1500 1433"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386,267 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334,447 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,345 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1069 1769 1500 1904"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19,085 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20,184 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,269 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426	減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774	期 末 残 高 相 当 額	959,376	54,513	24,761	1,038,651	1 年 内	305,995 千円	1 年 超	760,486 "	合 計	1,066,481 千円	支払リース料	386,267 千円	減価償却費相当額	334,447 "	支払利息相当額	27,345 "	未経過リース料		1 年 内	19,085 千円	1 年 超	20,184 "	合 計	39,269 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,727,192	162,818	28,335	1,918,346																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	730,790	99,177	7,674	837,642																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	996,401	63,641	20,661	1,080,704																																																																																																																																					
1 年 内	315,484 千円																																																																																																																																								
1 年 超	797,130 "																																																																																																																																								
合 計	1,112,614 千円																																																																																																																																								
支払リース料	197,180 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	167,171 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	14,451 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	15,801 千円																																																																																																																																								
1 年 超	-																																																																																																																																								
合 計	15,801 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414																																																																																																																																					
1 年 内	327,699 千円																																																																																																																																								
1 年 超	800,487 "																																																																																																																																								
合 計	1,128,186 千円																																																																																																																																								
支払リース料	195,899 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	169,200 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	11,947 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	33,506 千円																																																																																																																																								
1 年 超	109,975 "																																																																																																																																								
合 計	143,481 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774																																																																																																																																					
期 末 残 高 相 当 額	959,376	54,513	24,761	1,038,651																																																																																																																																					
1 年 内	305,995 千円																																																																																																																																								
1 年 超	760,486 "																																																																																																																																								
合 計	1,066,481 千円																																																																																																																																								
支払リース料	386,267 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	334,447 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	27,345 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	19,085 千円																																																																																																																																								
1 年 超	20,184 "																																																																																																																																								
合 計	39,269 千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	200,831	564,050	363,219	200,831	611,977	411,145	200,831	756,202	555,370
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	478,552	478,196	356	-	-	-	-	-	-
合 計	679,384	1,042,247	362,863	200,831	611,977	411,145	200,831	756,202	555,370

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800	3,800	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	64,618	61,628	61,118

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日~15 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日~16 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日~16 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	4,072,153	5,543,468	9,277,652
メカトロニクス製品	1,223,664	1,624,594	2,798,882
合計	5,295,818	7,168,063	12,076,535

- (注) 1.上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
減速装置	3,975,432	1,033,533	5,549,624	1,296,770	9,489,299	1,328,021
メカトロニクス製品	1,196,731	294,019	1,554,334	389,034	2,988,469	528,366
合計	5,172,163	1,327,553	7,103,959	1,685,804	12,477,769	1,856,388

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	4,067,937	5,583,638	9,255,302
メカトロニクス製品	1,218,987	1,693,667	2,776,378
合計	5,286,924	7,277,305	12,031,681

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。  
 3.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	1,949,696	36.9%	2,947,715	40.5%	4,566,755	38.0%